

地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・成果(令和5年度完了事業)

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
① 感染症への対応	1	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費 (無料検査事業にかかる効果検証)	新型コロナウイルス感染症に係る無料検査事業について、事業運営の適正さに係る調査を実施する。	52,358	<実績> ○調査対象事業者数:370事業者 <成果> ○370事業者において計1,371か所で実施された新型コロナ無料検査事業について、調査を実施し、事業目的に沿った運営がなされていたかを確認した。
	2	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費 (無料検査事業)	ワクチン・検査パッケージ制度・対象者全員検査等において必要となる検査及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時の知事の要請により受ける検査の無料化に要する経費を補助する。	1,643,672	<実績> ○補助対象事業者数:370事業者(事業実施期間中の総数) <成果> ○事業実施により、新型コロナウイルスの感染不安を感じる府民等の受検機会の確保に寄与した。
	3	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費 (高齢者施設スマホ検査センター)	高齢者施設等における新型コロナの感染拡大防止のため、少しでも症状がある職員・入所者等が迅速に検査を申込できるスマホ検査センターを設置する。	8,747	<実績> ○検査件数:1,366件 <成果> ○事業実施により高齢者施設等の検査体制が整備されることで、コロナ禍における事業者の事業継続に寄与した。
	4	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費 (各種協力金)	新型コロナウイルス感染拡大期における課題に応じ、医療機関等へ必要な協力を支給し、医療体制を確保する。	56,541	<実績> ○支給医療機関数:241機関 ※延べ機関数 <成果> ○課題に応じた支援金等の支給により、急激な感染拡大期における病床の確保及び患者の受け入れに寄与した。
	5	政策企画部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立を図るため、飲食店における感染防止対策のさらなる促進や府民が安心して利用できる環境整備につながる第三者認証制度を運営する。	1,908	<実績> ○大阪府内で創設した「感染防止認証ゴールドステッカー」制度について、新たに認証をしたほか、既認証店舗に対し、制度終了後の対応等について郵送等で通知した。(令和5年5月8日制度終了時点の認証数50,371件) <成果> ○国の必須・任意項目だけでなく、他府県の制度や業種別ガイドラインを参考に府独自の認証基準43項目を設定し、府民の感染防止及び飲食店等の安心利用に寄与した。
	6	福祉部	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、消毒などに必要なかかり増し経費を補助する。	392	<実績> ○支援件数:4救護施設 <成果> ○事業実施により、救護施設の衛生環境が整備されるなど、コロナ禍における救護施設の感染防止対策及び事業者の事業実施に寄与した。
	7	福祉部	児童福祉事業対策費等補助金 (児童福祉施設事業費)	児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症の発生時における感染拡大防止対策のため、消毒などに必要なかかり増し経費を補助する。	12,021	<実績> ○支援件数:39件、宿泊施設の借り上げ:61日(うち稼働日数:4日)等 <成果> ○児童福祉施設における適切な感染症対策(感染経路の遮断等)に対して補助を実施し、事業継続を支援した。また、児童養護施設等における職員の感染症対策を徹底し、施設内感染が発生しないよう感染症対応力の向上に寄与した。 ○新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した児童福祉施設等に対して、消毒などに必要なかかり増し経費を補助し、感染症対策の徹底を図り、業務の継続的な実施に寄与した。
	8	福祉部	高齢者施設等施設内療養体制確保事業費補助金	第6波における病床ひっ迫等への対策として、高齢者施設内での療養体制強化を図るため、施設内療養を行う事業者に対し支援金を支給する。	670,440	<実績> ○支援件数:784件 <成果> ○施設内療養を行う高齢者施設等に対し、施設内療養に要する費用を補助することで、高齢者施設の療養体制の強化に寄与した。
	9	商工労働部	大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に協力した飲食店等に対し協力金を支給した後、要件に合致していないことが判明した事業者に対する協力金返還請求業務及び返還に応じず未回収となった債権の回収業務等とそれらに必要な申請データ及び事務処理に係る管理等に係る経費。	32,362	<実績> ○返還額:97,850千円 <成果> ○協力金の返還請求を行うとともに、返還に応じない事業者については法的措置に着手するなど、返還金の早期回収に寄与した。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
	10	教育庁	府立学校スマートスクール推進事業費	コロナ禍において1人1台端末整備を促進するため、以下の取組みを実施する。 ・府立高校等に児童生徒1人1台の端末整備(約11万台)及びネットワークの回線補強、サーバーのクラウド化等を実施 ・校内のICT環境の充実を通じて、ICTを活用したグローバル人材育成など様々な教育課題に対応したモデル事業を実施	1,938,112	<実績> ○府立高校生等(約11万人)に対して、1人1台端末を貸与する等、校内のICT環境を整備した。 <成果> ○校内のICT環境の充実を通じて、新型コロナウイルス感染等により自宅等で学習せざるを得ない児童生徒を含む全ての子どもの学びの質の向上を図ることができた。
	11	教育庁	府立学校スマートスクール推進事業費 (電子黒板等の整備)	コロナ禍における学習環境を整備し、府立高校でのICTを活用したオンライン学習をさらに充実させるため、以下の事業を実施する。 ・全府立高校のHR教室及び展開教室への電子黒板の導入 ・全工業系高校における非接触型学習の実施 ・個別に配慮が必要となる生徒へのICT機器等を活用した学習支援	2,502,787	<実績> ○府立高校149校に電子黒板を整備した。 ○実業系高校18校にVRシステム一式計138台を整備した。 ○障がいにより個別に配慮が必要な生徒に補聴援助システム等を配備した。 <成果> ○全ての府立高校において、新型コロナウイルス感染時等に実施するオンライン学習環境の整備に寄与した。
	12	教育庁	校舎等維持補修費 (府立学校・府立支援学校)	府立高等学校・府立支援学校の新型コロナウイルス感染症対策のため、トイレ改修(便器の洋式化・小便器の自動洗浄化)を実施する。	336,051	<実績> ○トイレ改修を行った府立高等学校:113校 ○トイレ改修を行った府立支援学校:32校 <成果> ○トイレ改修を行うことにより、光熱水費の抑制につながるとともに、児童生徒の学習環境の環境改善につながった。
	13	教育庁	府立学校教育ICT化推進事業費 (統合ICTネットワークの構築)	コロナ禍における学習環境を整備し、府立学校でのICTを活用したオンライン学習をさらに充実させるため、校務用統合ICTネットワークの更新に必要な基本設計や基盤構築・移行を実施する。	220,918	<実績> ○府立学校全201校 <成果> ○ICTネットワークの基盤構築や移行に向けた基本設計を行うことで、校内のICT環境の充実を通じ、児童生徒の教育の質の向上に寄与した。
②くらしを支えるセーフティネットの充実	14	府民文化部	外国人受入環境整備事業費	(公財)大阪府国際交流財団(OFIX)が運営する「ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度」を活用し、通訳者の派遣や資料等の翻訳に係る経費を補助することで、コロナ禍において物価高騰の影響を受けることが懸念されるウクライナ避難民が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう支援する。	379	<実績> ○対応件数:23件 <成果> ○通訳者の派遣や資料等の翻訳に係る経費を補助することで、ウクライナ避難民が生活・就労等に関する適切な情報を収集できるような環境づくりに寄与した。
	15	府民文化部	人権啓発等施策推進費	新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため外出行動の抑制が奨励され、インターネットは欠かせないツールとなった一方で、SNSなどを利用したコロナ差別やワクチン差別、誹謗中傷などの人権侵害が発生し社会問題となっている。そのような状況の中、府民が被害者にも加害者にもならないための施策として、インターネット上の誹謗中傷・差別等の人権侵害に関する相談を総合的に受け付ける窓口の設置、インターネット・リテラシーの向上につながる啓発、並びに府の取組みや重大事案の検証を行う第三者機関を設置し、総合的に推進する。	30,376	<実績> ●ターゲティング広告 ○実施期間:R5.9.1~R5.12.31 計122日間 ○実施媒体及びクリック数(9月~12月実績) ・Yahoo! JAPAN:20,891回、Google:10,718回、YouTube:10,224回 ・X(旧Twitter):3,225回、LINE:12,427回 ○実施期間:R6.1.31~R6.3.31 計61日間 ○実施媒体及びクリック数(1月~3月実績) ・Yahoo! JAPAN:10,718回、Google:5,626回 ・YouTube:6,407回、X(旧Twitter):1,681回 ・LINE:5,418回 ●相談窓口の設置・運営 ○名称:大阪府インターネット誹謗中傷・トラブル相談窓口「ネットハーモニー」 ○実施期間:R5.11.6~R6.3.31 ○延べ相談件数:314件 ●第三者機関の設置・運営 ○名称:大阪府人権施策推進審議会インターネット上の人権侵害解消推進部会 ○実施回数:3回 ○審議事項:インターネット上における不当な差別的言動に係る削除要請及び説示又は助言の基本的な考え方の策定 <成果> ○事業実施により、インターネット上の誹謗中傷・差別等の人権侵害に関して悩みを抱える相談者に対する寄り添った支援や、SNS等に関心のある方々に対して、インターネット・リテラシーの向上につながる啓発活動を行うことができた。 また、大阪府人権施策推進審議会に部会を設置し、府が削除要請や説示、助言を実施するにあたっての基本となる考え方について諮問し、審議を行った。
	16	府民文化部	地域女性活躍推進交付金 (相談窓口)	コロナ禍の影響を受け、様々な困難・課題等を抱えている女性に対し、民間企業等と連携した支援事業をドーンセンターで実施する。	3,549	<実績> ○来所者数:1,286人 <成果> ○ドーンセンターにおける支援事業利用満足度が90.5%と、高い満足度を得ることができた。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
	17	府民文化部	地域女性活躍推進交付金 (SNS相談)	コロナ禍の影響を受け、課題を抱える女性に対する相談体制の充実を図り、相談者の支援に繋げるために、SNS女性相談窓口を開設する。	2,904	<実績> ○相談件数:205件 <成果> ○「心が軽くなった」「教えてもらった相談先につながってみる」等の回答があり、相談者の支援に寄与した。
	18	健康医療部	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	若年者層に対して新型コロナウイルスによるメンタルヘルス悪化に伴う自殺者増を防止するため、相談窓口(SNS・電話)を設置する。	730	令和5年度新型コロナウイルス感染症専用SNS相談体制整備事業 <実績> ○支援件数:SNS相談 1,589件 <成果> ○事業実施により、新型コロナウイルス感染症の影響による府民の不安等の心のケアに寄与した。 新型コロナウイルス感染症に対応した自殺予防電話相談事業 <実績> ○支援件数:533件(令和5年度は感染症法上の位置づけが5類に移行となる令和5年5月8日の前日まで) <成果> ○事業実施により、新型コロナウイルス感染症の影響による府民の不安等の心のケアに寄与した。
	19	政策企画部	LPガス料金高騰対策支援事業費	コロナ禍における物価高騰が長期化する中、LPガスの利用者への支援のため、(一社)大阪府LPガス協会が行う販売事業者支援に対して補助する。	765,204	<実績> ○支援件数:247,679件 <成果> ○価格高騰の影響を受けるLPガス利用者の生活支援等を目的に、販売事業者に対し補助を実施することで、LPガス利用者の負担軽減に寄与した。
	20	福祉部	児童福祉推進事業費 (子ども食堂 食の支援事業)	コロナ禍において食料品をはじめとした物価の高騰により、困難を抱える家庭の増加が懸念される中、府内の子ども食堂に対し、缶詰、レトルト等の食品セットを配付することで、子ども食堂の取組みを支援する。	287,342	<実績> ○支援した子ども食堂の件数:412件(配付した食品セット数:32,920セット) <成果> ○事業実施により、子ども食堂の事業継続及び子どもへの食事の提供の推進に寄与した。
	21	福祉部	子ども食料支援事業費 ※繰越分	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子どもを対象に、申請型で食料支援を実施する。	5,583,689	<実績> ○支援した子ども(胎児含む)の数:109.3万人 <成果> ○事業実施により、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減に寄与した。
	22	福祉部	子ども食料支援事業費	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子どもを対象に、申請型で食料支援を実施する。	6,145,782	<実績> ○支援した子ども(胎児含む)の数:113.7万人 <成果> ○事業実施により、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減に寄与した。
	23	福祉部	社会福祉施設等物価高騰対策一時支援事業費	コロナ禍における光熱費等、物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等の安定的な事業継続を支援するため、一時支援金を支給する。	3,950,685	<実績> ○支援した施設等数:48,753施設 <成果> ○事業実施により、コロナ禍における光熱費等、物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等の安定的な事業継続に寄与した。
	24	福祉部	社会福祉施設職員等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、感染症対策の徹底が求められていることに加え、物価高騰で家計への影響が大きくなっている社会福祉施設等の従事者等に対する支援を実施する。	8,561,018	<実績> ○支援した福祉施設等職員数:426,627人 <成果> ○事業実施により、物価高騰で家計への影響が大きくなっている社会福祉施設等の従事者の経済的負担の軽減に寄与した。
	25	健康医療部	医療機関等物価高騰対策一時支援事業費	コロナ禍における光熱費等、物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担軽減を図るため、一時支援金を支給する。	4,215,520	<実績> ○支援金の支給施設数:20,409施設(令和5年度1回目) 19,886施設(令和5年度2回目) <成果> ○事業実施により、光熱費等物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担軽減を図り、安定的な事業継続に寄与した。
	26	健康医療部	医療機関等物価高騰対策一時支援事業費 (入院食費支援分)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける医療機関の負担軽減を図るため、一時支援金(入院時の食料費相当額)を支給する。	666,970	<実績> ○支援金の支給施設数:589施設 <成果> ○事業実施により、物価高騰の影響を受けている入院時の食料費について医療機関の負担軽減を図り、安定的な事業継続に寄与した。
27	健康医療部	公衆浴場事業者支援事業費	コロナ禍における燃料費等高騰による影響を受けている一般公衆浴場事業者に対して、燃料費等の一部を支援する。	106,631	<実績> ○支援件数:221件 <成果> ○事業実施により、事業者の燃料費の負担が軽減されるなど、コロナ禍における事業者の事業継続に寄与した。	

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
③ 大阪経済の回復（物価高騰対策）	28	商工労働部	運輸事業振興助成補助金 (低燃費タイヤ等支援)	コロナ禍において燃料価格が高騰する中、価格転嫁が困難な運輸事業者に対し持続的に安定した経営を図ることを目的として、(一社)大阪府トラック協会が行う燃料費抑制効果の高い低燃費タイヤの導入の導入支援を拡充する。	802,800	<実績> ○導入支援した低燃費タイヤ本数:109,256本 <成果> ○事業実施により、事業者1,908者の燃料費が抑制されるなど、コロナ禍における事業者の事業継続に寄与した。
	29	商工労働部	運輸事業振興助成補助金 (脱炭素モビリティ推進事業)	コロナ禍において燃料価格が高騰する中、EVトラックを導入した運輸事業者に対し持続的に安定した経営を図り、脱炭素化に対する意識改革・行動変容を促すことを目的として、(一社)大阪府トラック協会を通じて、購入費用等の一部を補助する。	78,093	<実績> ○導入支援したトラック台数:30台 <成果> ○事業実施により、導入事業者における脱炭素化に向けた取組みが推進されるとともに、燃料費が抑制されるなど、コロナ禍における事業者の事業継続に寄与した。
	30	商工労働部	運輸事業振興助成補助金 (経営支援補助金)	コロナ禍における物価高騰により燃料価格が高騰する中、価格転嫁が困難な運輸事業者(資本金10億円以上の大企業を除く)に対し、持続的に安定した経営を図ることを目的として、(一社)大阪府トラック協会を通じて支援金を支給する。	1,212,323	<実績> ○支援したトラック台数:157,189台 <成果> ○事業実施により、事業者4,299者の高騰する燃料価格の負担が一部軽減されるなど、コロナ禍における事業者の事業継続に寄与した。
	31	商工労働部	NEXTステージ総合支援事業	コロナ禍や物価高騰等の影響により特に厳しい状況にある長期求職者や非正規雇用労働者を正規雇用につなげるとともに、企業の人材育成の取組みを支援する。	241,114	<実績> ○就職支援数:2,137人 ○就職者数:707人 <成果> 離職期間が長引いている方や非正規雇用で長期間働いている方を中心に、府内の人材不足中小企業への正規雇用のマッチングを支援するための職場体験求人を開拓するとともに、資格取得などに要する費用を補助することにより早期就職及び職場定着等につながる支援を実施した。
	32	商工労働部	新事業展開テイクオフ支援事業費 ※繰越分	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、新事業展開をめざす中小事業者に対して、費用の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を実施する。	378,838	<実績> ○支援件数:新事業展開にチャレンジする事業者321者 <成果> ○アンケート結果では、事業への満足度について、「大変満足した」または「満足した」と答える事業者が94%であるなど、事業者の新事業展開に寄与した。
	33	商工労働部	新事業展開テイクオフ支援事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、新事業展開をめざす中小事業者に対して、費用の一部を補助する。	296,181	<実績> ○支援件数:新事業展開にチャレンジする事業者321者 <成果> ○アンケート結果では、事業への満足度について、「大変満足した」または「満足した」と答える事業者が92%であるなど、事業者の新事業展開に寄与した。
	34	商工労働部	中小企業特別高圧電力契約者等支援事業費	特別高圧で受電する施設において、コロナ禍における電気代高騰による影響を受け、高額な料金を負担している中小企業を支援するため、電気料金の一部を補助する。	1,501,812	<実績> ○支援件数:[第1期]68件、[第2期]52件 <成果> ○事業実施により、特別高圧で受電する施設において、高額な料金を負担している中小企業に対して電気料金の一部を支援することで、負担の軽減に寄与した。
	35	商工労働部	奨学金返還支援制度導入促進事業費	コロナ禍や物価高騰が長期化する中、奨学金を返還しながら働く従業員の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着につなげるため、奨学金の返還支援制度について制度周知を行うとともに、奨学金返還支援制度を導入する企業に対し、支援金を支給する取組みを実施する。	510,515	<実績> ○支給件数:965件 <成果> ○事業実施により、奨学金を返還しながら働く従業員の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着に寄与した。 ○支援制度導入後の採用人数について雇用形態別に正社員が310人、パート・アルバイトが527人、その他(契約社員等)が341人となり、府内中小企業の人材確保・定着に寄与した。
	36	環境農林水産部	中小事業者LED導入促進事業費 ※繰越分	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、LED照明の導入を支援する。	1,462,164	<実績> ○支援件数:821件 <成果> ○中小事業者821者のLED照明導入により、エネルギー使用量及びCO2排出量の削減に寄与した。
	37	環境農林水産部	中小事業者LED導入促進事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、LED照明の導入を支援する。	530,085	<実績> ○支援件数:339件 <成果> ○中小事業者339者のLED照明導入により、エネルギー使用量及びCO2排出量の削減に寄与した。
38	環境農林水産部	肥料高騰緊急対策事業費	コロナ禍における肥料価格高騰の影響を受ける農家の経営を支援する。	202,309	<実績> ○支援件数:1,425件 <成果> ○事業実施により、肥料価格高騰の影響を受ける農業者等1,425人の負担軽減を図り、農業継続に寄与した。	

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
	39	環境農林水産部	配合飼料価格高騰対策事業費	コロナ禍における配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の経営を支援する。	45,394	<実績> ○支援件数:39件 <成果> ○配合飼料の価格高騰に対する支援により、畜産農家39件の経営維持及び安定に寄与した。
	40	環境農林水産部	粗飼料価格高騰対策事業費	コロナ禍における粗飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の経営を支援する。	31,117	<実績> ○支援件数:26件 <成果> ○輸入粗飼料の価格高騰に対する支援により、酪農及び肉用牛農家26件の経営維持及び安定に寄与した。
	41	都市整備部	公共交通戦略推進費 (低燃費タイヤ等支援)	コロナ禍における物価高騰により燃料価格が高止まりする中、価格転嫁が困難な路線バス・タクシー事業者の負担軽減のため、低燃費性能等を有するタイヤ等の購入費の一部を支援する。	167,261	<実績> ○支援件数:430件 <成果> ○事業実施により、430者の路線バス・タクシー事業者、6,857台の車両に対し、20,407本の低燃費性能等を有するタイヤの導入費用が軽減され、新型コロナウイルス感染症及び原油価格の高騰の影響を受ける公共交通事業者の事業継続に寄与した。
	42	都市整備部	公共交通戦略推進費 (バス・タクシー事業者支援)	コロナ禍における燃料価格高騰による事業者の負担軽減のため、路線バス・タクシー事業者に対し、燃料費の一部を支援する。	434,168	<実績> ○支援件数:1,968件 <成果> ○事業実施により、1,968者の路線バス・タクシー事業者、17,150台の車両に対し燃料費用が軽減され、新型コロナウイルス感染症及び原油価格の高騰の影響を受ける公共交通事業者の事業継続に寄与した。
	43	教育庁	学校給食実施費	コロナ禍の影響が長期化する中で、物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減するため、府立学校に通う幼児児童生徒の学校給食費等を無償とすることで、子育て世帯等を支援する。	519,559	<実績> ○学校給食費等を無償とした幼児児童生徒:約8,900名 <成果> ○事業実施により、物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減した。
	44	教育庁	私立学校物価高騰対策一時支援事業費	コロナ禍における光熱費等、物価高騰の影響を受ける私立学校の設置者の負担軽減を図り、保護者へ負担がかからないよう支援する。	203,844	<実績> ○支援対象の学校園数:365校園 <成果> ○学校設置者の負担軽減を図り、保護者へ負担がかからないよう支援した。
	45	教育庁ほか	府立学校等の光熱費上昇への対応	コロナ禍における光熱費等、物価高騰の影響を受ける府立学校や公の施設について、光熱費高騰相当分に本交付金を充当することにより、物価高騰の影響の価格転嫁を軽減し、教育水準等の住民サービスを維持する。	947,607	<実績> ○府立学校:189校、公の施設:11施設 <成果> ○物価高騰により光熱費が上昇する中、教育水準等の住民サービスの維持に寄与した。
	46	府民文化部ほか	公の施設における電気料金等の上昇に伴う対応	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける公の施設について、光熱費高騰相当分を指定管理者に補助することに加え、照明のLED化による省エネの取組みにより、物価高騰の影響の利用者への価格転嫁を軽減し、施設のサービス水準や適正な管理運営を維持する。	365,738	<実績> ○光熱費高騰相当分の支援:45施設+府営住宅 ○照明のLED化への支援:8施設 <成果> ○物価高騰の影響を受ける公の施設について、本支援を実施することにより、施設のサービス水準や適正な管理運営の維持に寄与した。
④	47	府民文化部	大阪文化芸術創出事業費	新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた文化芸術活動を支援するため、アーティスト・演芸人などの個人や文化芸術団体等に対し、公演・展示の実施にかかる費用の補助を行うとともに府内のホールや公園等で上方伝統芸能や音楽・アートなど様々な文化芸術プログラムを創作・実施し、文化芸術活動の一層の活性化を図る。	381,343	<実績> ○補助金交付件数:883件 ○主催・共催プログラム:19件95公演 <成果> ○府内のホールや公園等で上方伝統芸能や音楽、アートなど様々な文化芸術プログラムを実施するなど、文化芸術活動の活性化に寄与した。
	48	商工労働部	商店街店舗魅力向上支援事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大収束後、商店街での観光・消費を促進するためには万博開催やインバウンドの復活による国内外の旅行者を取り込む施策が必要となる。そのため、商店街に「観光」の視点を取り入れ、商店街の「観光コンテンツ化」「情報発信」を行う。	43,287	<実績> ○情報発信 ・ポータルサイトにおける府内136商店街及び店舗の情報発信:年間ポータルサイト閲覧数 746,175回 ・デジタルスタンプラリーの実施:参加者2,715名、総スタンプ数57,912個 ・SNSキャンペーンの実施: SNSフォロワー数 X(旧Twitter)約11,000名、Instagram約5,500名 ○万博の機運醸成 ・万博啓発素材(のぼり、タペストリー)の配布 のぼり:82商店街 882本 タペストリー:76商店街 79本 ・万博グッズ(BOXティッシュ)の配布:75商店街 1万個 <成果> ○アンケートでは、本事業について「評価する」「どちらかといえば評価する」と7割以上が回答し、商店街の観光コンテンツ化や魅力発信に寄与した。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
大阪経済の回復（都市魅力創出）	49	政策企画部・府民文化部	海外向け魅力発信事業費	コロナ禍で特に落ち込んだ観光需要の回復や、企業・人材等の呼び込みを加速化を図るため、観光や文化、食、ビジネスなどのコンテンツを作成し、海外に向けてプロモーションする取組みを実施する。	205,728	<p><実績> ○動画制作本数:26本 ○動画再生数:約1,400万回 <成果> ○海外のビジネス層をターゲットとしてSNS広告を配信した結果、動画が約1,400万回再生され、ランディングページの閲覧数が約25,000回増加(R6.2月と3月を比較)するなど、企業・人材等の呼び込みにつなげるためのプロモーションとなった。</p>
	50	府民文化部	周遊促進事業費	コロナ禍により落ち込んだ観光需要の回復に向けて、万博をインパクトに大阪の成長・再生を進めるため、大阪の観光資源を活用したイベント開催等により、大阪への集客・府内周遊の促進や万博の機運醸成を図るとともに、新たな観光コンテンツ等の造成により大阪への周遊促進を図る。	311,792	<p>①府内観光資源を活かした集客や周遊事業を実施 <実績> ○集客イベント:計12回実施 ○周遊イベント:計1回実施 <成果> ○集客数は延べ約86,000人、周遊数は延べ約2,400人にのぼるなど、大阪への集客・府内周遊の促進等に寄与した。</p> <p>②地域の特徴を活かしや新たな観光コンテンツの造成等 <実績> ○観光コンテンツ:計5件造成 ○広域周遊モデルコース:計6件造成 <成果> ○地域の特徴を活かした体験型の観光コンテンツや、コンテンツをテーマ別に繋ぎ合わせた周遊モデルコースを造成し、特設サイトで発信・販売することで、大阪への周遊促進に寄与した。</p>
	51	府民文化部	国内外への魅力発信事業費 (オータムパーティー)	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、大阪を訪れるインバウンドを回復させるため、大阪のメインストリートである御堂筋において、非日常的なオンラインワンコンテンツを実施し、一層の話題性を高めることで、大阪の魅力を国内外へ広く発信し、大阪への誘客促進を図る。	91,698	<p><実績> 来場者:約30万人 新聞、テレビ、WEB等露出:717件 <成果> 事業実施により、上記実績のとおり大阪の魅力を国内外に広く発信し、大阪への誘客促進に寄与した。</p>
	52	府民文化部	ナイトカルチャー魅力創出事業費 (御堂筋イルミ)	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、大阪を訪れるインバウンドを回復させるため、夜間公演等の充実ほか観光コンテンツの発掘・創出を行い、観光客の回遊性向上及び消費拡大によるまちの活性化、文化・都市魅力の向上を図る。	193,279	<p><実績> 来場者数:約584万人 <成果> 来場者アンケートの結果、約9割が「大変良かった」「良かった」と回答を得ることができ、都市魅力の向上に寄与した。</p>
	53	政策企画部	国際金融都市推進事業費	ポストコロナに向けた大阪経済の再生・成長を図るため、国際金融都市の実現に向けて、高度な専門知識と海外ネットワークを有する外部人材を配置し、そのマネジメントのもとで、大阪・関西のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、金融系外国企業等の進出支援等の誘致活動を実施する。	38,952	<p><実績> ○大阪のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、金融系外国企業等の進出支援等の誘致活動を実施 <成果> ○事業実施により、金融系外国企業等12社を誘致することができ、2025年度までの誘致目標である30社に対し、前年度(1社)から大きく伸長した。</p>
	54	環境農林水産部	新たなエネルギー社会の構築推進事業費 (中小事業者の脱炭素化促進事業)	ウィズコロナ・ポストコロナ時代における大阪の再生・成長とカーボンニュートラルの実現(グリーンリカバリー)に向け、中小事業者の計画的な脱炭素化の取組を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する費用の一部を補助する。	55,315	<p><実績> ○支援件数:37件 <成果> ○中小事業者37者の省エネ・再エネ設備導入に要する費用を一部補助することにより、エネルギー使用量及びCO2排出量の削減に寄与した。</p>
	55	環境農林水産部	自動車公害対策費 (万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業)	ポストコロナに向けて、コロナ後の世界的なビッグイベントである万博をインパクトに取組みを加速し、万博時の来場者輸送や万博開催前後の交通を支える環境配慮型バス(EVバス・FCバス)の普及促進のため、導入事業者に対し必要な経費の一部を補助する。	316,958	<p><実績> ○補助によるEVバス導入数:39台 <成果> ○事業実施により、万博時の来場者輸送や公共交通を支える環境配慮型バスの導入促進に寄与した。</p>
	56	環境農林水産部	自動車公害対策費 (充電インフラ拡充事業)	ウィズコロナ・ポストコロナ時代における大阪の再生・成長とカーボンニュートラルの実現(グリーンリカバリー)に向け、電気自動車を普及促進するため、充電設備の設置費用の一部を補助する。	14,920	<p><実績> ○補助による充電設備設置数:47基 <成果> ○事業実施により、充電設備導入に係る事業者の負担軽減を図ることで、電気自動車の普及促進に寄与した。</p>
	57	環境農林水産部	大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大支援事業	コロナ禍における外出自粛による影響を受けた府内生産者の販路拡大を支援するため、府内生産者と飲食店のマッチングを目的に制作したデータベースの機能拡充や活用事例集の制作等、万博を契機と捉え、府内飲食店等における大阪産(もん)の活用拡大を図ることで、万博来場者等が大阪産(もん)を味わう機会を創出する。	37,684	<p><実績> ○データベースの機能拡充(万博調達コードや大阪版CFPIに適合する商品追加、英語版サイトの制作等)、活用事例集(英語パンフレット)の作成、府内飲食店や万博参加表明している在関西総領事館等への周知活動 <成果> ○大阪産(もん)ロゴマークの使用許可の有効件数は増加傾向にあり(前年比162件)、大阪産(もん)の活用拡大が図られ、府内生産者や飲食店への支援に寄与した。</p>

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
(ポ⑤万博をオンラインに包摂した新たな成長・価値の創造・未来への実投資)	58	商工労働部	スタートアップ活躍促進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大収束後、経済の再活性化の機運を盛り上げるためには、スタートアップの成長を後押しする施策が必要となる。そのため、グローバル展開に意欲的かつ有望な企業へアクセラレーションプログラムを含む総合支援を行うことで、「規模拡大」を実現できるスタートアップの海外展開を図るための支援メニューを涵養する。	30,475	<実績> ○支援対象企業による具体的な海外進出計画の策定:5社 ○令和5年度に大阪・関西を投資対象として組成されるスタートアップ向けファンドによる投資:1件 ○首都圏ベンチャーキャピタリスト・LP候補企業・スタートアップ交流会およびピッチイベントの開催:3回 ○首都圏ベンチャーキャピタリストによるメンタリング(相談):22回 <成果> ○本事業で行った海外VCや投資機関へのオンラインピッチにより、資金調達にむけたネットワークの拡大や販路拡大に向けた機会創出に寄与した。
	59	商工労働部	大阪DX人材活躍推進事業費	コロナ禍等において離職した求職者等を安定就職につなげるため、DX人材ラボを活用し、求職者からのスキルアップに関する相談について、AIチャットボットや個別相談により対応。様々なデジタルスキルが身につく「にであうトレーニング」の受講体験やオンラインによる受講相談、企業のDX兼務人材採用への意識啓発等を行う。	12,476	<実績> ○セミナー、合同企業説明会等の参加者数(オンラインセミナー含む):2,213人 ○相談者数:1,629人 <成果> ○緊急雇用対策特設ホームページ「にであう」を活用し、離職期間が長引いている方や非正規雇用で長期間働いている方を中心に、府内の人材不足中小企業への正規雇用のマッチングを支援するとともに、民間会社と連携しデジタルスキル取得の為にオンラインコンテンツを配信する等、長期求職者等の就職・定着につなげた。
	60	商工労働部	中小企業万博参加促進事業費	コロナ禍により打撃を受けた中小企業の回復や万博開催によって生まれるビジネスチャンス等を府内中小企業に波及させるため、府内中小企業や商品の情報を発注者側に提供する「万博関連事業受注者登録システム」を運用する。	104,642	<実績> ○システム登録件数(令和6年3月31日時点) 受注側登録件数:1,611者、発注登録件数(累計):103件 <成果> ○令和5年6月22日に「万博関連事業受注者登録システム」の運用を開始。 ○府内中小企業の受注者登録と発注案件の確保を進めることで、府内中小企業に受注機会を提供し、ビジネスチャンスの確保に寄与した。
	61	都市整備部	公共交通戦略推進費 (UDタクシー導入促進事業)	重症化のリスクの高い高齢者の安全な移動の確保や、コロナ収束後の府民の円滑な移動の確保、万博を見据えた受入環境の整備として、関係事業者への補助を行いユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。	224,100	<実績> ○支援件数:34件 <成果> ○事業実施により、34者のタクシー・リース事業者、747台のユニバーサルデザインタクシーの普及促進が図られ、コロナ収束後の府民の円滑な移動の確保等の受入環境整備に寄与した。 ○アンケート結果では、「補助制度を利用したい」と答える事業者が60者(回答者のうち約81%)あるなど、事業者の事業継続に寄与した。
	62	都市整備部	公共交通戦略推進費 (MaaS促進事業費補助)	府民・来阪者の移動の利便性を向上させるMaaSや、ウィズコロナ・ポストコロナにおける新たなニーズに対応した交通環境を整備するため、交通事業者のキャッシュレス化に要する費用の一部を補助する。	27,981	<実績> ○支援件数:4件 <成果> ○事業実施により、4者の鉄道事業者、13駅の自動改札機において、クレジットカード決済やQRコード対応設備が整備され、ウィズコロナ・ポストコロナにおける府民・来阪者の移動の利便性向上に寄与した。
	63	スマートシティ戦略部	公民共同スマートシティ推進事業費	府及び市町村と民間企業等との共同によるスマートシティ化推進の取組みとして、コロナ対策をはじめとする大阪の社会的課題解決に資する事業の実施に向けて、事業実施効果や社会ニーズ等の調査・検討を行う。	8,460	<実績> ○デジタルを活用した地域間連携の推進に関する意識調査をはじめ、調査委託4件を実施した。 <成果> ○事業実施を踏まえた施策検討により、デジタル田園都市国家構想交付金の採択や、同交付金を活用した広域サービスに関する住民の受容性、潜在ニーズを把握し、府及び市町村と民間企業等との共同によるスマートシティ化の推進に寄与した。
	64	スマートシティ戦略部	スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業費	市町村のデジタル化を推進するアドバイザーを派遣し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する電子申請システム等の先進事例を横展開(共同化)するなど、人材面・技術面で不安を抱える市町村を支援する。	9,900	<実績> ○アドバイザーを活用して導入につなげた共同化事業3件を実施した。 <成果> ○人材面・技術面において、外部デジタル人材の確保や電子契約システムの導入など市町村のデジタル化の推進に寄与した。
	65	スマートシティ戦略部 ※現在は財務部	情報基盤整備事業費(政策)	ポストコロナにおける新しい生活様式を見据えて、職員が必要ときに場所にとらわれずに働くことができる職場環境を実現するため、軽量かつ通信回線付きの端末の導入を予定しており、セキュリティ強化策として、端末機及びネットワーク環境において不審な挙動を検知する仕組みを整備する。	241,475	<実績> ○端末機及びネットワーク環境において不審な挙動を検知するシステムを導入 <成果> ○軽量かつ通信回線付きの端末機を約8,300台を導入し、テレワークの実施を促進。ポストコロナにおいて、職員が必要ときに場所にとらわれず働くことができる職場環境の実現に寄与した。
合計					50,078,476	